

## 「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」の中間評価方針について（案）

平成 22 年 2 月  
地震・防災研究課

### 1. はじめに

文部科学省における研究開発に関しては、「国の研究開発に関する大綱的指針（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）」および「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針（平成 21 年 2 月 17 日文部科学大臣決定）」（以下、「評価指針」という。）により、評価を行うこととされている。

「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」は、プレート構造調査で地震の姿を明らかにする一方で、建物の耐震構造技術の向上ならびに災害対応体制の確立により被害軽減に資することを目的として、平成 19 年度より開始し、平成 23 年度まで実施されるものである。

当該プロジェクトについては、中間評価を受けることとされている。公正を期するため、評価は、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の下に設置されている「防災分野の研究開発に関する委員会」（以下、「委員会」という。）において実施することとされている。

なお、評価結果に関しては、研究計画・評価分科会に報告する。

### 2. 評価対象課題

当該プロジェクトの以下の課題に対して評価を行う。

- 課題 1 首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等
- 課題 2 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究
- 課題 3 広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究

### 3. 評価の方法

研究代表者等による発表・質疑応答を実施し、各委員が事後評価シート（別紙 1）を作成する。事務局は、事後評価票（別紙 2）を取りまとめ、主査及び各委員に照会する。

なお、研究代表者等から委員会への事前提出資料は以下とする。

- 1) 研究概要説明資料（別紙 3）
- 2) 上記資料に沿った説明資料（パワーポイント等）

### 4. 時間配分

課題毎に発表時間は 20 分、質疑時間は 15 分とする。

### 5. 研究に関係する委員の対応

当該課題に関係する委員（別紙 4）は、その評価を行わないものとする。

## 6. スケジュール（予定）

- 6月 中間評価を実施する。委員会終了後、中間評価シートを事務局に提出する。
- 7月上旬 中間評価票（事務局案）をメールにて各委員に照会する。
- 7月中旬 中間評価票（事務局案）への意見を締め切る。
- 7月下旬 中間評価案を委員会にて審議・承認する。
- 8月下旬 研究計画・評価分科会にて中間評価結果を報告する。

「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」中間評価シート  
 課題名：

委員氏名：

評価項目	コメント
1. 目標に向けた研究開発の進捗状況	※ 所期の目標に向けて進捗状況は適切か。
2. 事業開始時に示された研究開発の必要性等の評価項目や指摘事項への取り組み度	※ 事前評価で設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」についての評価基準・委員のコメントを満足しているか。
3. 社会情勢を踏まえた現時点における研究開発の必要性等の設定の有効性	※ 最新の社会情勢を踏まえて、当初設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」について評価項目、評価基準が現在も妥当であるか。変更の必要性はないか。
4. 今後の研究開発の方向性	※ 研究開発の方向性について再検討の必要性やこれまでの成果について検証の必要性はないか。
5. 実施体制及び進行管理の妥当性	※ 実施にあたってプロセスや体制について妥当であったか。
6. その他	※ 人材育成、研究基盤の整備、意欲・研究姿勢等 ※ プロジェクト終了時に予想される効果・効用
7. 総合評価と理由	総合評価：_____

※総合評価は、「継続」、「中止」、「方向転換」のいずれかを記入する。

# 「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」中間評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇……

2. 評価結果

(1) 課題の達成状況 ※達成度の判定とその決定根拠を明確にする

※ 事前評価において設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」における各評価項目について、その評価基準の要件を満たしているか

※ 所期の目標の達成に向けて適正な進捗が見られるか

(2) 各観点の再評価と今後の研究開発の方向性

※ 最新の社会情勢を踏まえた上で、当初設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」の各観点における評価項目およびその評価基準の妥当性を改めて評価し、必要に応じてその項目・基準の変更を提案する

※ 新たに設定された項目・基準に基づき、課題の「継続」、「中止」、「方向転換」を示す

(3) その他

※ 研究結果を踏まえた今後の展望、予想される効果・効用の明示

## 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトの中間評価について

1. テーマ名2. 課題実施機関・代表者、体制3. 課題実施期間4. 研究開発概要・目的5. 事業開始時に示された研究開発の必要性等と評価基準

(1) 必要性

(2) 有効性

(3) 効率性

6. 課題の達成状況7. 防災分野の研究開発に関する委員会における事前評価での指摘事項とその対応8. これまでの研究成果（科学的・技術的視点および社会的・経済的視点から）9. 事業終了時の課題達成状況の見込み（今後の展望等）10. 実施体制及び進行管理の妥当性

11. 予算（執行額）の変遷

年度	H19	H20	H21	H22	H23	総額
執行額						
(内訳)						

12. その他

## 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 各課題と委員の関係について

課題 番号	課題名	研究代表者 (所属)	委員(五十音順)																			
			天 野	荒 卷	今 井	上 田	碓 井	岡 田	折 坂	木 村	国 崎	佐 土 原	重 川	清 水	首 藤	寶	武 井	田 中	中 尾	濱 田	林	福 和
1	首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等	東京大学地震研究所 平田 直					×									×						
2	都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究	防災科学技術研究所 中島 正愛					×											×			×	
3	広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	京都大学防災研究所 林 春男										×	×								×	

※ ×印は委員又はその所属機関が課題に参加している場合であり、公平・中立性の確保のため、当該委員は評価に参加しないものとする。